

インド太平洋地域に根差した「気候変動」対策を考える

～ 日本と海外 12 か国の若手研究者や実務家 16 名が、東京、沖縄、宮城を訪問～

国際交流基金（JF）は、9 月 9 日から 14 日にかけて、日本を含むインド太平洋諸国 12 か国からの若手研究者や実務家 16 名を招へいし、「気候変動」をテーマにしたスタディ・ツアーを実施します。これは「国際交流基金インド太平洋パートナーシップ（JFIPP）」の一環で行います。

本ツアーは、JF と米国のシンクタンク・東西センター（East West Center／以下 EWC、本部・ホノルル）が共同で、次世代の研究者・実務家を対象に、研修とネットワーキングの機会を提供する 1 年間のプログラム “Indo-Pacific Leadership Lab” の最終段階にあたるものです。

参加者の出身国は、日本を含む 12 か国（米国、インド、ネパール、パキスタン、ニュージーランド、ミクロネシア連邦、フィジー、フィリピン、マレーシア、インドネシア、パプアニューギニア）。1 月にはホノルル、4 月にフィジーでの 1 週間程度の研修を終え、島しょ地域での気候変動リスクについて知見を共有し、多様なバックグラウンドを持つ専門家同士のネットワークを深めてきました。

今回の訪日研修には、EWC のスザンヌ・ヴァレス＝ラム理事長も参加します。東京では研究者・メディア訪問や意見交換、参加者による総括成果発表、関係者を招いた JF 主催のレセプション等を行います。沖縄では、沖縄科学技術大学院大学（OIST）での研究者や実務者と交流、恩納村のサンゴ保全活動の視察やサンゴ種苗作り、沖縄県庁への表敬訪問や那覇市内の NPO との交流も予定しています。最終日には宮城県東松島を訪問し、農業・漁業従事者の方々やコミュニティメンバーと交流し、稲刈り体験を行うとともに、里山・里海の保全、気候適応や環境教育の取り組みを学びます。



この件に関するお問い合わせ：

国際交流基金 広報部（広報担当：熊倉、小堤）

Tel: 03-5369-6075 / Fax: 03-5369-6044

E-mail: press@jpf.go.jp

記

事業名称：国際交流基金インド太平洋パートナーシップ(JFIPP) / ネットワークフェローシップ（気候変動）訪日研修
主催：米国東西センター（EWC）、国際交流基金（JF）
主要日程：9月9日（月）～9月10日（火） 東京都内視察（関係機関訪問-環境省、NHK 等）
9月11日（水） 沖縄県恩納村を訪問、視察と意見交換
（訪問予定先：沖縄学術大学院大学、サンゴ保全協会）
9月12日（木） 沖縄県庁表敬訪問、那覇市内 NPO 団体「地域サポートわかさ」
とのディスカッション
9月13日（金） 東京都内 午前中：NPO 法人雨水市民の会と会合、
午後：成果発表会、夜：明治記念館でのレセプション
9月14日（土） 宮城県東松島を訪問、一般社団法人 ODYSSEY の視察と
稲刈り体験

アドバイザー：蟹江憲史（慶応義塾大学大学院 政策・メディア研究科教授）

事業概要：https://www.jpff.go.jp/j/project/intel/exchange/jfipp/network/leadership_lab.html#fellows



1 月ホノルル研修の様子



4 月 フィジー研修の様子

「国際交流基金インド太平洋パートナーシップ」について

JF は、2023 年度、「国際交流基金インド太平洋パートナーシップ（Japan Foundation Indo-Pacific Partnership Program, 以下 JFIPP）」を開始しました。



JFIPP ネットワークフェローシップ・プログラムでは、将来、インド太平洋地域において政策形成への参画が期待される若手専門家を対象に、インド太平洋地域に共通する課題をテーマとして研修・交流・ネットワーキングの機会を提供します。国際的な知的対話の促進、次世代リーダーの育成、そして地域協力を推進する長期的な協力関係の構築と、関係者間のコミュニティの形成を目指します。参加者は 2024 年 1 月にはホノルル、4 月にはフィジーでの研修を終え、関係機関の訪問やフェロー間でのディスカッションを通じて、気候変動対策に関する国際的な協力関係と人的ネットワークの構築を行いました。プログラムを通して、インド太平洋地域において、気候変動がもたらすリスクについて、参加者の属するコミュニティの実情に根差しながら脆弱性や検討すべき課題について考え、将来に向けて実行可能な施策・政策の提案を行っていくことを目指しています。



本事業は第 10 回太平洋島サミット（PALM10）の認定事業に認定されています。

この件に関するお問い合わせ：

国際交流基金 広報部（広報担当：熊倉、小堤）

Tel: 03-5369-6075 / Fax: 03-5369-6044

E-mail: press@jpff.go.jp